I-2 今後の進め方

- ・ 事務事業総点検の中間とりまとめでの論点整理、問題提起等を踏まえて、短期的課題のうち早急に対処できるものは平成 22 年度予算へ織り込みます。

【今後 3 年間で廃止・収束が見込まれる事業】

・ 平成 21 年度	104 事業	21 年度当初予算	4,563 百万円
		うち一般会計	4,196 百万円
・ 平成 22 年度	70 事業	21 年度当初予算	15,146 百万円
		うち一般会計	9,590 百万円
・ 平成 23 年度	77 事業	21 年度当初予算	8,030 百万円
		うち一般会計	3,013 百万円
- ・ 中期的課題については、中間とりまとめでの論点整理、問題提起等をもとに、今後、継続的に議論を深めていきます。
 - ・ 今後の議論にあたっては、この間の社会経済環境の変化の下、市内事業所数の減少、法人税収の減、生活困窮者対策の増などに伴い、これまでの比較的豊かな税収で支えられてきた様々な施策が実行不能となるといった認識に立って考える必要があります。
 - ・ 真に必要な公共サービスを確保し、未来に向けて本市を持続的に発展させていくためには、市役所の事務事業の見直し等による財政収支改善だけでなく、本市の地域社会までを範囲に含め、抜本的に「本市の仕事のあり方を組み立てなおす」、いわば「地域から市政を変える」という視点にたって、新たな市政改革につながる取組が必要です。
 - ・ 未収金の解消や縦割りを排除した施策・事業の集約化、職員数の削減・再配置など、市役所内部の効率化にもさらに取り組みます。あわせて、これまでの制度、施策について、何に重点を置いて、どう再構築していくべきか。セーフティネットや施設の維持などに、地域の皆さんがどう関わっていただけるのかなど、今後の市政のあり方について市民の皆さんとも一緒に議論を進められる材料として、事務事業総点検の中間とりまとめをお示ししました。
 - ・ ぜひとも、皆さんの積極的なご意見をいただきますようお願いいたします。